

5. 主要な事業の施行状況

☆平成17年度は、主要事業を次の3分野に絞り、徹底した重点化を図りました。

(1) 人を育てるまちづくり

- 「教育・子育て支援」を積極的に推進し、さらなる充実・円滑化を図るための中枢・統括機関として、新たに「こども課」を設置します。
- 親子の「こころ」と「からだ」の健康づくりを支援します。こどもが元気に育ち、子育てが楽しいと思えるような環境づくりに取り組みます。
- 学校を取り巻く課題に対応するため、「特色ある教育活動支援」をはじめとして、ハード・ソフトの両面から教育環境の充実を図ります。



(2) 暮らしを支えるまちづくり

- 市民一人ひとりの目線に立ち、誰もが安心して快適に暮らせるまちづくりを目指します。「水槽付消防自動車」の整備をはじめ、市民の生命と財産を守るための施策を実施します。
- 近年多発している災害に備えるため、様々な観点から防災対策を推進します。
- 「産業のまち・おおたけ」の発展を図るため、産業活性化施策に力を入れます。「企業立地推進室」を新たに設置し、企業誘致及び企業立地に取り組みます。

(3) 市民参画と協働のまちづくり

- 市政情報の積極的な公開・提供を進めながら、市民の意思が市政に反映される仕組みづくりに取り組み、より一層の市民参画を推進していきます。
- ボランティア活動を総合的に支援・促進するとともに、市民が参加しやすい環境づくりに取り組みます。
- 地域コミュニティの自立経営に向け、住民自らの発意による多様な活動を支援・促進し、地域住民の手による活力あるまちづくりを目指します。

(1) 人を育てるまちづくり

 こども課を新設し、子育て支援を推進します 

すこやか保育・環境整備事業

《担当：こども課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	6,050	0	0	0	6,050
16年度	5,486	0	0	0	5,486
17年度	3,823	0	0	0	3,823

安全・快適な保育環境を子どもたちに提供し、子どもたちが健全に育つことができるようにするとともに、これからの保育サービスに対応していけるよう、必要な保育環境の改善を随時実施するとともに、老朽化した市内保育所の改修工事を実施しました。

【3年間の事業の実施状況】

実施年度	事業内容	本体事業費	事務費	事業費計
15年度	・エアコン整備（本町保育所1台、なかはま保育所2台、さかえ保育所2台、立戸保育所3台、大竹保育所1台）	5,890	160	6,050
	・各保育所改修工事			
	・さかえ保育所老朽度調査			
16年度	・エアコン整備（なかはま保育所1台、さかえ保育所3台、立戸保育所2台、大竹保育所2台）	5,336	150	5,486
	・各保育所改修工事			
17年度	・エアコン整備（本町保育所2台、なかはま保育所2台）	3,624	199	3,823
	・各保育所改修工事			

子育て支援事業

《担当：こども課・保健医療課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	466	275	0	0	191
16年度	173	(53) 56	0	0	(120) 117
17年度	134	※ 130	0	0	4

※総事業費は568千円ですが、そのうち434千円については、文部科学省の家庭教育支援総合推進事業費として、大竹市の本事業の実行委員会に対して直接助成されており、市の実際の支出額（決算額）は残りの134千円となります。また、16年度の国県支出金（県補助金）は、その年度の実績に基づき、次年度に返還あるいは追加交付される仕組みとなっており、「国県支出金」の金額のうち、()書きの数字は、返還あるいは追加交付後の金額です。

※17年度の国庫支出金である「次世代育成支援対策交付金」は、様々な事業の財源として国から交付されるものですが、各事業ごとの交付額は国から提示されていないため、あくまで概算値であることをご了承ください。

1歳6ヶ月健診時に、保育士などによる相談・助言を行ったほか、保健師や保育士などとの連携により、主に就学時前の児童に対して、各年齢期に応じた様々な支援事業を実施しました。

●こそだてじゅく「ひよこルーム」事業

遊びやレクリエーションなどを通じて、親同士、子ども同士のふれ合いを深めるとともに、保護者の育児ストレス解消と、子育てが楽しいと思える環境づくりを図りました。

〔実施回数〕 8回（うち1回は「こそだてじゅく講演会」）

〔参加者数〕 親子20組41人（※講演会分を除く）

●乳幼児教育講座「親子体操」

在宅児童の家庭を対象として、親子で一緒に体を動かすことにより、親子のスキップを図るとともに、乳幼児の運動機能を育成し、乳幼児を持つ保護者の子育てを支援しました。

〔実施回数〕 12回（前・後期各6回）

〔受講者数〕 前期：40組80人，後期：42組83人（計82組163人）

●こそだて支援講演会

「ひよこルーム」事業の一環として、乳幼児、小学生、中学生の各年代の子どもを抱える保護者ごとに、子育てに関する情報提供の場として、「こそだてじゅく講演会」、「CAP講演会」などを開催しました。

・こそだてじゅく講演会

〔テーマ〕 「成長発達と親のかかわり方」

〔開催日〕 平成17年8月26日（於：総合市民会館）

〔参加者数〕 25人

・CAP講演会

〔テーマ〕 「暴力防止教育とCAPプログラム～安心・自信・自由の権利をすべての子どもたちに～」

〔開催日〕 平成17年10月13日（於：総合市民会館）

〔参加者数〕 25人

●えほんでハートフル事業

平成15年10月からこども課・保健医療課・図書館が連携しながら大竹市独自の方法で、実施しています。

4ヶ月児健診（乳児検診）時の待ち時間を利用して、読書ボランティアの協力によって絵本の読み聞かせを実施し、親と子が肌のぬくもりを感じながら、ことばと心を通わすかけがえのないひとときを「絵本」を介して持つことを支援しました。また、家庭における読み聞かせを継続していただくため、併せて図書館の利用を勧めるようにしました。

継続的に絵本に親しむ機会を提供するため、平成18年度からは、乳児検診だけでなく、1歳6ヶ月健診時にも実施しています。

〔実施回数〕 毎月1回（年12回）

〔参加者数〕 204組

●公民館の子育て支援講座

子育てに関する様々なイベントに、身近な場所で参加できるよう、生涯学習課と連携し、各地区公民館において子育て支援講座を実施しました。

《栄公民館》

〔講座数〕 5講座（親子でリトミック、おやつ作り、料理教室など）

〔受講者数〕 大人72人、子ども60人

《小方公民館》

〔講座数〕 5講座（エアロビクス）

〔受講者数〕 13人

《総合市民会館》

〔講座数〕 5講座（親子でリトミック）

〔受講者数〕 大人11人、子ども12人

【各事業の参加者（受講者）数の推移】

	ひよこルーム(組)	乳幼児教育講座(組)	こそだて支援講演会(人)	えほんでハートフル(組)	公民館子育て支援講座(人)
15年度	18	93	220	—	—
16年度	19	62	49	213	—
17年度	20	82	50	204	168

母子自立支援事業

新規

《担当：こども課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	37	0	0	0	37

市内在住の母子家庭の母親で、指定された要件に該当する方を対象として、母子家庭の自立を促進するための就労支援として、就業のための教育訓練講座を受ける費用を補助するとともに、看護師など、2年以上の修学期間を要する資格の取得にかかる訓練促進費の支給を行いました。

【制度の説明】

●自立支援教育訓練給付金

〔給付対象となる講座〕 雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座など
 〔支給率〕 対象経費の40%（上限20万円，下限8,001円）

●高等技能訓練促進費

〔給付対象となる資格〕 看護師，介護福祉士，保育士，理学療法士など
 〔支給額〕 修学期間の最後の1/3に相当する期間で，12カ月を上限とし，月額
 10万3,000円

【17年度実績】

自立支援教育訓練給付金を1名に支給
 （指定教育訓練講座の「医療事務講座」を受講）

放課後児童対策事業(放課後児童クラブ)

《担当：こども課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	14,665	6,057	0	6,561	2,047
16年度	19,396	6,006	0	6,781	6,609
17年度	20,190	6,383	0	6,628	7,179

核家族化・女性の就労の増大などの生活環境の変化を踏まえ、共働きなどで児童の生活指導が難しい家庭の子育てを支援するため、大竹・小方・玖波の3小学校の敷地内に設置しているひかり・みどり・あすなろ児童クラブにおいて、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を促進しました。

【事業の実施状況】

名 称	所 在 地	定員(人)	17年度利用者数(人)	指導員数(人)
ひかり児童クラブ	大竹小学校	110	90	11
みどり児童クラブ	小方小学校	60	60	5
あすなろ児童クラブ	玖波小学校	50	58	4
対象	大竹・小方・玖波小学校の1～3年生で、保護者の就労などにより、児童の生活指導が難しい家庭（※障害児については、平成17年度から、4～6年生も受け入れの対象としました）			
利用可能時間	[通常利用] 月～金曜日の下校時～17時 [土曜日利用] 8時～17時(要申請・加算料金有) [長期休暇(春・夏・冬休み)] 8時30分～17時(夏休み期間のみ入会可) [長期休暇早期利用] 月～金曜日の8時～8時30分(要申請・加算料金有) [延長利用] 月～土曜日の17時～18時(要申請・加算料金有)			

※利用者数が定員を上回っているのは、短期的・一時的な利用や、年度途中で退会された方も含めた年間の総利用者数を計上していることによるもので、その都度の利用者数としては定員内に収まっています。

【利用者数の推移】

	15年度	16年度	17年度
総定員(名)	170	220	220
総利用者数(名)	238	265	208
総指導員数(名)	13	17	20
待機児童数(名)	20	0	0

特色ある教育活動支援事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	9,435	0	0	0	9,435
17年度	9,795	0	0	0	9,795

平成11年度学習指導要領総則編では、「各学校が創意工夫を生かし、特色ある学校づくりをすすめること」とされており、児童生徒一人ひとりの個性を生かす教育を行うためには、各学校が児童生徒や地域の実態を充分踏まえ、「特色ある教育活動」を展開することが求められています。

学校を取り巻く様々な課題を解決するため、教職員の能力向上や、児童・生徒の基礎学力の定着、教育環境の整備などを図り、地域に信頼される特色ある教育活動への取り組みを支援しました。

本事業は3年間の継続した取り組みであり、平成17年度が2年目となります。

【事業の実施状況】

●各学校における取り組み (7,725千円)

学校名	主 な 事 業 内 容	事業費(千円)
玖波小	①IT機器を活用した地域の情報発信基地 ②学校特色PR事業	960
松ヶ原小	①川柳いっぱい町づくり推進活動 ②子ども神楽「八岐大蛇」 ③学校特色PR事業	223
小方小	①校舎内環境整備事業 ②基礎・基本定着事業 ③道徳教育実践研究指定事業 ④キャリア教育推進プロジェクト ⑤学校特色PR事業	730
穂仁原小	①英語活動 ②「ことばの教育」活動 ③学校特色PR事業	200
阿多田小	①豊かな心の育成事業 ②学校特色PR事業	101
大竹小	①基礎学力向上プラン ②竹っ子プラン ③学校特色PR事業	1,950
木野小	①地域連携教育活動 ②大竹中学校区間の学習交流 ③学校特色PR事業	279
栗谷小	①自然との共生事業 ②みどりの少年団活動の更なる充実～野鳥観察と巣箱かけ～ ③自然環境保護活動 ④学校特色PR事業	230
玖波中	①豊かな心を育てる「地域・中学校交流」事業～多目的教室の整備、総合的な学習や福祉教育～ ②学校特色PR事業	810
小方中	①地域に開かれた学校づくり ②信頼される学校づくり ③基礎基本の定着 ④キャリア教育推進事業 ⑤学校特色PR事業	762
大竹中	①小中高等学校連携「大竹花の道」事業 ②「学校開放」事業 ③学校特色PR事業	1,330
栗谷中	①栗谷地区連携教育推進事業 ②学校開放「茶道教室」との連携による交流学習事業 ③学校特色PR事業	150
計		7,725

●全校統一の取り組み（2,070千円）

・標準学力調査

〔実施目的〕①児童生徒の学習状況及び生活実態を把握するとともに、学校における指導上の問題を明確にし、指導方法や指導体制の工夫改善に生かす。

②調査結果をもとに、教科担当者会などにおいて、指導計画や指導方法の研究、教材の開発に役立て、児童生徒の確かな学力向上を図る。

〔調査内容〕《小学生》・学習状況(国語・算数)

・生活実態(学習に対する意識, 学校・家庭での生活実態)

《中学生》・学習状況(国語・算数・英語)

・生活実態(学習に対する意識, 学校・家庭での生活実態)

教育環境の充実に努めます

校舎耐震化優先度調査事業

新規

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	4,462	0	0	0	4,462

小中学校校舎の耐震診断を実施するにあたり、事前に優先順位を検討するための調査を実施しました。

【事業の実施状況】

〔調査対象〕昭和57年4月新耐震設計法施行前の基準で建設された校舎・体育館など

調査の種類	調 査 方 法
コンクリートのひび割れ調査及び老朽度調査	1F部分を目視により行い、コンクリートのひび割れの発生位置、分布状況や、コンクリートの剥落、磨耗の程度を調査し、特に大きなひび割れなどには、クラックスケール(外壁各面及び内部、各部屋の老朽度の状況の確認)などによる寸法測定を行う。
コンクリートの強度実験	コンクリートコアを原則、各階3箇所採取し、強度試験及び中性化の深さの測定を行う。

〔調査結果〕

優先度ランク1	玖波小旧館, 阿多田小校舎, 大竹小校舎南棟, 木野小校舎, 小方中図書室
優先度ランク2	なし
優先度ランク3	玖波小新館, 小方小校舎A棟及びB棟, 大竹小校舎北棟, 小方中校舎2棟
優先度ランク4	穂仁原小校舎, 大竹小校舎南棟(増築部分), 玖波中校舎, 小方中校舎1棟, 栗谷中校舎
優先度ランク5	玖波小体育館, 小方小体育館, 大竹小給食棟, 玖波中体育館

※優先度ランクの数字が小さい施設ほど耐震診断の必要性が高いと判断。

小・中学校耐震診断事業

新規

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	4,725	0	0	0	4,725

校舎耐震化優先度調査の結果、優先度が高いと判断された校舎のうち、大竹小学校校舎南棟及び玖波小学校旧館の耐震診断を行いました。

〔診断結果〕

両校舎とも、構造耐震判定指標値を下回るため、順次耐震補強措置をとることが必要と判定されました。

小学校パソコン更新事業

新規

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	6,561	0	0	0	6,561

新学習指導要領に基づき、教科・総合的な学習などにおいて、情報通信ネットワークなどの活用を図るため、市内全小学校のパソコン教室の設備を一斉に更新しました。またこれにあわせ、総合的な学習を推進する上で必要な教育ソフトを購入しました。

【事業の実施状況】

●パソコンの更新（リース方式）

〔総事業費〕 43,545,600円（5年リース：1ヶ月725,760円×12ヶ月×5年）

〔平成17年度決算額〕 5,080,320円

（平成17年10月～平成18年3月分まで、725,760円×7ヶ月分）

〔リース期間〕 平成17年9月1日～平成22年8月31日

〔整備状況〕 児童2人に対して1台

〔主な機器構成〕 ・パソコン(先生用・児童用)

・プリンター、液晶プロジェクター、スキャナー、デジタルカメラなどの周辺機器

・授業支援ソフト、ウィルス対策ソフト、バックアップソフト、フィルタリングなど

●教育ソフトの更新

〔平成17年度決算額〕 1,480,000円

〔主なソフト〕

教科	ソフト名
国語	漢遊記, 基礎基本ドリル
算数	みんなで算数, 小学校算数シュミレーション, 基礎基本ドリル, ケンチャコ大冒険
社会	デジタル掛図, 歴史人物館
英語	Say Hello!, デジタル掛図
総合	ネットde友だち, やさしいネチネット, 百科辞典, デジカメの達人, キッズキャンパス

 教育環境の充実を図ります 

「はばたきプラン」活用事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	0	0	0	0	0

※「はばたきプラン」は県が主体の事業のため、決算額はゼロとなっています。

生活習慣や学習習慣を身に付けさせることを目的とした広島県の少人数授業プロジェクト「はばたきプラン」を活用し、学校生活の基盤を作るスタートである小学校1・2年生に対し、非常勤講師を含む複数の教員によるきめ細かな指導を行うことにより、生活習慣の確立・基礎学力の定着を図りました。

【事業の実施状況】

〔教員配置基準〕

- ・ 小学校1・2年生(2学級以下)が1学級平均35人を超える場合は、各学級に補助教員を配置。
- ・ 3学級以上で1学級35人以上になる場合は、追加で教員を配置し、1学級35人を超えないよう学級編成を行う。

〔配置した学校〕

玖波小1・2年(各1人), 小方小2年(1人), 大竹小2年(1人)

※ () は配置した非常勤講師の人数

※平成18年度からは、国から「おおたけ少人数教育特区」として認められたことを受け、大竹市独自に、1学級を28名以下とする「少人数学級整備事業」を導入しており、教師が児童一人一人に対し、ゆとりを持ってさらにきめ細やかな指導が行える体制づくりをすすめています。

生徒指導総合連携推進事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	880	880	0	0	0

県教育委員会からの委託事業として、保幼・小・中・高の学校、保護者、地域住民、大竹警察署などが相互にネットワークを構成し、連携して行動し、様々な取り組みを行うことで、児童生徒についての様々な問題の未然防止・解決及び児童生徒の健全な育成を図りました。

【主な取り組み】

- 関係者間の連携の強化
- 行動連携の緊密化
 - ・小・中・高等学校における緑化活動
 - ・中・高等学校と大竹市暴力監視追放協議会の連携による「ストーンアート」の製作
 - ・「ハローの仲間」との朝の挨拶運動
 - ・「おやじの会」との夜間の街頭補導などの実施
- 情報の共有化
 - 既存の会議に加え、新たに組織したワーキングスタッフなどの会議・委員会の開催、定例補導員会議を毎月開催
- 小・中連携により、全教職員の相互理解を図る

学校を中心とした食育推進事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	871	871	0	0	0

社会環境の変化や食生活の多様化に伴い、朝食の不摂取や孤食（子どもだけで食事をする）、肥満や基礎体力の低下など、「食」によって引き起こされる新たな健康問題に対応するため、学校における指導だけでなく、家庭や地域と一体となった、正しい食事、食生活の改善に取り組みました。

【主な取り組み】

- 大竹市立大竹小中学校食育推進委員会を設置し、各事業を実施。

①食育講演会の開催（テーマ「心を育てる食育」）

〔開催日〕平成18年1月20日

〔開催場所〕大竹小学校

〔参加者数〕118人

②食育カレンダーを作成し、市内の全児童生徒へ配布。

- 大竹小学校（食育推進実践中心校）における取組み

①年間指導計画を作成し、計画的に食育を推進。

②「生活アンケート」を実施し、実態にあわせた効果的な指導を実施。

③キッズクッキング（児童・保護者を対象）の開催

〔開催回数〕年3回

〔参加者数〕延べ111人

④食に関する資料として「すくすく通信」を発行し、家庭・地域へ啓発を実施。

⑤食育キャラクターを作成し、キャラクターを通じた啓発を実施。

大竹市子ども相談事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	11,020	0	0	0	11,020
16年度	15,113	0	0	0	15,113
17年度	14,123	0	0	0	14,123

子どもに関する相談業務などの窓口を一本化し、幼児期から青年期まで一貫した相談を実施できる場所として「子ども相談室」を設置するとともに、新たに不登校の児童・生徒に対して学習・生活面を支援し、自立への基礎を培うための教室を設置しています。

平成16年度において、幼児期から青年期まで多岐にわたる相談業務に対応するため、従来の3名体制から相談員1名を増員して4名体制とし、平成17年度においてもこれを継続させています。

【事業の実施状況】

- 教育相談教室…教諭退職者の方による不登校の児童・生徒に対する授業・相談など

	15年度	16年度	17年度
相談件数	2,523	4,005	4,283
うち電話相談	542	304	224

※設置当初に比べ、相談件数は大幅に増加しています。施設が存在が広く市民の方に認知されてきたことや、相談体制を拡充したことが要因として考えられます。また、電話での相談は減少し、直接相談室に来られるケースが増加しています。学校の先生へのPRなどを行った結果、学校を経由して相談室に来られる方が増えたことなどによるものと考えられます。

- 青少年育成センター…補導員による街頭補導、補導員会議、教育相談など
- その他…就学相談、家庭児童相談、巡回児童相談、母子寡婦相談、育児電話相談など

図書館図書充実事業

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	3,120	0	0	0	3,120
16年度	6,621	0	0	0	6,621
17年度	8,472	0	0	0	8,472

図書購入費を増額し、利用者の要望に応じた図書の購入や資料の充実に努めました。また、平成16年度に導入した図書館コンピュータシステムを利用して、ホームページなどで紹介することで、新刊図書などを多くの市民に利用していただけるようになりました。

この事業は、市の重点施策の一つである「市民参画による行政」の一環として、平成15年度に発足した公募の市民による「図書館サポーター」の提言に基づき実施されました。

【図書購入数・貸出数及び利用者数の推移】

	図書購入数(冊)	図書貸出数(冊)	利用者数(人)
15年度	108,827	2,081	29,818
16年度	118,196	4,221	33,517
17年度	127,174	4,813	36,487

	ホームページアクセス件数	Web予約件数	インターネット端末利用者数(人)
16年度	7,703	454	646
17年度	13,432	1,961	1,254

※図書館サポーターの提言に基づく他の事業としては、「図書館業務システム」の改善や、『来(ら)いぶらりネット』に参加し、県内の公共図書館との業務ネットワークを構築したこと、さらには、図書館内に蔵書検索用の利用者開放端末を設置するとともに、図書館のホームページを開設し、パソコンや携帯電話から図書の予約や蔵書の検索を可能にしたことなどがあります。

おおたけっ子らんらんカレッジ事業

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	169	0	0	0	169
16年度	304	0	0	0	304
17年度	270	0	0	0	270

市内在住の子ども達と保護者を対象に、休日や長期の休みを利用して、「ものづくり」や「体験学習」など学校外での学習・体験活動の場を提供し、学習や社会活動に主体的に取り組む姿勢・協調性・社会参加意識の育成を図りました。

開催された教室の中には、ボランティア指導者である「らんらんサポーター」の協力を得て行われたものもあります。（※らんらんサポーターについて49ページをご参照ください）

【17年度の事業の特徴】

- ①費用対効果を考慮し、各講座の低コスト化と学習効果の向上を図り、質・量ともに参加者のニーズに応えられるような講座の開催に取り組みました。
- ②公民館によっては、開催時期ごとにテーマを設定して事業を展開しました。
- ③多くの機関や官庁、企業などとの連携をはかり、より学習効果の高い魅力的な教室の開催を目指しました。
- ④県境を越えた連携事業として、大竹市教育委員会と岩国市教育委員会とが、企画から運営まで関わった共催事業(大竹・岩国よくばり合宿)を実施しました。その中でお互いのノウハウを吸収し合うことで、より高い事業効果を目指しました。
- ⑤親子の教室も随時開催し、家庭教育につなげていけるよう取り組みました。

【各事業の概要と実績】

※人数のうち()は、保護者同伴教室の参加者数

名称	内 容	実施日(期間)	教室数	参加人数	らんらんサポーター延べ人数
サマー スクール	親子アウトドアクッキング、海の冒険王(海洋環境教室)、ガラスアート・細工教室など	夏休み 期間中	28	858 (47)	5
ウインター スクール	クリスマスケーキ作り、わらべうたで遊ぼう、ミニ門松づくり、親子スノーボード教室など	冬休み 期間中	9	113 (8)	3
ウインター スクール第2弾	流しびな作り教室、サイエンスショー、たこづくり教室、チョコレートづくりなど	2月~3月	6	121 (10)	3
一般事業	手品教室、紙芝居教室、大竹まちづくり学校、いもほり体験	9月~12 月	4	73	—
大竹・岩国 よくばり合宿	カヌー体験、ロッククライミング、アウトドアクッキング、白へび教室、錦帯橋架け替え話など	10月8 日・9日	1	37 (大竹18)	1

	開催教室数	受講者数(人)	1教室あたりの平均受講者数(人)
15年度	32	552	17.3
16年度	50	1,090	21.8
17年度	48	1,202	25.0

注：市制施行50周年記念イベントの一環として、フィナーレイベントでこどもサイエンスを開催し、約800名の参加がありました。この教室は、通常の教室と性質を異とするため、受講者数の数値から除外しています(過去との比較を可能とするため)

戦後60周年平和祈念事業

新規

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	528	0	0	0	528

戦後60周年という節目であった平成17年度に、大竹市民として平和について何か取り組みたいという想いで、市の公募による市民委員9名と「戦後60周年平和祈念事業実行委員会」を立ち上げ、後世に戦争の悲惨さを伝え、平和という意味をこの機会に考えながら、多くの市民ボランティアの協力のもと、1年間かけて平和祈念事業に取り組みました。

●写真と絵で綴るヒロシマ・ナガサキ原爆展

戦後60周年平和を祈念し、総合市民会館ロビーにおいて原爆展を開催した。

〔開催期間〕平成17年6月3日～6月12日

●原爆体験記朗読会

原爆展の開催に合わせて、被爆体験の朗読会を実施した。

〔開催日〕平成17年6月11日 〔来場者数〕30名

●折鶴アート作成

原爆展に合わせて、市内各社会教育施設の来館者に折鶴を折ってもらい、縦180cm、横450cmのパネルに貼り付け、折鶴アートを作成した。

●ノーモアヒロシマ 平和を願うタペのつどい

8月6日の原爆死没者追悼式典の前夜に、総合市民会館で原爆体験記朗読、戦争死没者慰霊盆踊りを行った。

〔開催日〕8月5日 〔参加者数〕200名

●戦後60おおたけメモリアル写真展

大竹に戦前あった海兵団と潜水学校、大竹港への海外引揚、原爆などに関する写真や実物資料の展示をした。

〔開催期間〕平成17年11月22日～11月27日 〔来場者数〕1,639名

●戦後60おおたけメモリアルイベント

戦前、大竹に設置された海兵団と潜水学校の関係者や、海外から大竹港へ引揚げられた方々が、全国から大竹市に集まり、市民ボランティアを主体として平和祈念式典や戦跡めぐり(バス・船による探知講堂などをめぐるツアー)を実施しました。

〔開催日〕平成17年11月26日 〔参加者数〕445名

〔市民ボランティア数〕120名

乳幼児医療助成事業

《担当：保健医療課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	28,583	(13,473) 12,082	0	0	(15,110) 16,501
16年度	35,703	(16,278) 19,342	0	0	(19,425) 16,361
17年度	41,273	(20,014) 21,518	0	0	(21,259) 19,755

※乳幼児医療助成に係る県補助金は、その年度の実績に基づき、次年度に返還あるいは追加交付される仕組みとなっており、「国県支出金」の金額のうち、()書きの数字は、返還あるいは追加交付後の金額です。

疾病の早期発見と治療の促進を図り、乳幼児などの健やかな成長を支えるため、乳幼児などに係る医療費の自己負担分の一部を助成しました。

平成16年10月から県の制度の改正に準じて、入院・外来ともに利用者の一部負担制を導入し、対象を小学校就学前までに拡大しました。加えて、市独自の制度として、入院についてはさらに12歳未満児（小学校修学中）に拡大し、平成17年度においても継続しています。

【事業のこれまでの実施状況】

14年度	0歳児～2歳児の入院、通院及び3歳児の入院を助成の対象とする。(県制度に準拠)
15年度	4歳児～就学前児の入院も助成対象とする。(市単独制度)
16年度	一部負担制度を導入し、0歳児～就学前児の入院、通院ともに助成の対象とする。また、小学校就学前児の入院も助成対象とする。(市単独制度)
17年度	16年度の制度を継続実施。

乳がん・子宮がん検診事業

《担当：保健医療課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	2,011	0	0	289	1,722
16年度	2,257	0	0	563	1,694
17年度	1,895	0	0	479	1,416

子宮(頸部)がんは早期治療を行えばほとんど治癒することから、がんを早期に発見するため、子宮(頸部)がん検診を実施しました。

また、罹患率及び死亡率が年々増加傾向にある乳がんについても、早期に発見し治療を行えば予後は良好であり、乳房の温存による生活の質の維持・向上が期待されることから、乳房に発生するがんを早期に発見するため、乳がん検診を実施しました。

【事業の実施状況】

老人保健事業に基づく乳がん検診及び子宮がん検診の指針に沿って、(財)広島県健康福祉センターに委託し、市内の公民館など5ヶ所で実施しました。国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に従い、平成17年度から対象年齢及び検診内容の変更を行いました。

●子宮(頸部)がん検診

実施年度	対 象	受診者数(人)	要精検者数(人)
15年度	30歳以上の女性	429	5
16年度	20歳以上の女性	423	0
17年度	20歳以上の女性	274	0

※平成17年度より、指針に沿って、従来の1年に1回の受診から、2年に1回の受診に変更されました。

●乳がん検診

実施年度	対 象	受 診 者 数 (人)		要精検者数(人)
		視触診・マンモグラフィ検診併用	視触診のみ	
15年度	30歳以上の女性	—	454	2
16年度	20歳以上の女性	90	350	16
17年度	40歳以上の女性	203	1	23(うち乳がん1人)

※平成17年度より、指針に沿って、40歳以上を対象に、視触診とあわせて精度管理面の充実を図るため、乳房X線検査(マンモグラフィ検査)の併用による検診に変更されました。また、従来の1年に1回の受診から、2年に1回の受診となりました。

母子保健指導事業

《担当：保健医療課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	695	(130) 0	0	0	(565) 695
16年度	773	(153) 174	0	0	(620) 599
17年度	806	0	0	0	806

※母子保健指導に係る県補助金は、その年度の実績に基づき、次年度に返還あるいは追加交付される仕組みとなっており、「国県支出金」の金額のうち、()書きの数字は、返還あるいは追加交付後の金額です。

母子保健に関する情報提供や健康相談、育児に関する相談・仲間づくりなどの場を提供するための各事業を実施し、母子の健全育成を図りました。

● パパママスクール

主に初めて父親・母親になる人を対象に、妊娠中の健康管理、夫婦で協力して行う育児の方法などについて指導を行いました。また、調理実習、沐浴実習などにグループワークを取り入れ、出産後も交流できるような仲間づくりを促しました。

〔実施回数〕年12回(4回×3コース) 〔参加者数〕延べ103人(ママ77人、パパ26人)

● 乳児健康相談

生後4ヶ月児を対象に、身体発育測定、精神・運動機能の発達チェック、育児・栄養相談などを行い、乳児の健康状態を確認し、疾病や障害などの早期発見及び適切な治療や療育がなされるための支援を行いました。

〔実施回数〕年12回 〔参加者数〕4ヶ月児 延べ217人

● ふれあいサロン

おおむね1歳までの子とその保護者を対象に、身体測定、講話、育児相談、栄養相談などにより、育児不安の解消を図るとともに、仲間づくりの場の提供を行いました。

〔実施回数〕年24回 〔参加者数〕延べ299組(626人)

● タッチケア講習会

赤ちゃんへのマッサージを通じ、母性への愛着の向上を図りました。加えて、育児不安の軽減、仲間づくりの場の提供を行いました。

〔実施回数〕年5回 〔参加者数〕42組

● 栄養強化事業

幼児食への理解を深めることを目的として、1歳6ヶ月・3歳児健診受診者に食生活改善推進員手作りのおやつを配布し、レシピを紹介しました。

〔実施回数〕年24回(1歳6ヶ月・3歳児健診時) 〔参加者数〕415人

【各事業の参加者(受診者)数の推移】

	パパママスクール(人)			乳児健康相談(人)	ふれあいサロン(組)	タッチケア講習会(組)	栄養強化事業(人)
	ママ	パパ	計				
15年度	120	35	155	200	591	—	—
16年度	129	33	162	214	252	47	399
17年度	77	26	103	217	299	42	415

(2) 暮らしを支えるまちづくり

 快適な生活環境づくりに努めます 

多目的対応トイレ設置事業

新規

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	1,818	0	0	0	1,818

現在、総合福祉センター（サントピア大竹）に設置されている身体障害者用のトイレを、直腸機能障害や膀胱機能障害により、人工肛門や人工膀胱を造設している人（オストメイト）や、乳幼児連れの家族なども使用できる多目的トイレとして整備し、利用者に場所が分かるよう各所表示を行いました。さらに、既存の5箇所の洋式トイレの便座を障害者が利用しやすいように暖房便座（ウォッシュレット付き）に取り替えました。

【事業の実施状況】

事業名	工期	工事費	事務費	計
対応トイレ設置工事	平成17年10月11日 ～11月21日	1,297	71	1,368
暖房便座取替工事		427	23	450
計		1,724	94	1,818

高齢者筋力向上トレーニング事業

新規

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	2,105	1,578	0	0	527

軽度の要介護認定者や虚弱高齢者で、トレーニング効果が期待される方に対し、各個人別に作成されたプログラムに従って筋力トレーニングを行い、介護度の改善を図りました。

また、市内で介護予防に従事するデイサービス担当者などに対し、運動指導の研修を行いました。

【事業の実施状況】

●筋力トレーニング

〔対象者〕13人（うち途中辞退1人）

〔介護認定状況〕・『要介護1』：1人（途中辞退）
 ・『要支援』：5人
 ・『自立』：7人

〔実施期間〕平成17年9月1日～平成18年3月31日

〔実施場所〕総合福祉センター（サントピア大竹）

- 〔実施内容〕①軽度の要介護認定者や虚弱高齢者に対し、詳細な身体測定を実施。
 ②測定結果に基づき、各個人別の運動プログラムを作成。
 ③参加された方それぞれが、特に日常生活に必要な筋力（立つ、座る、物を取るなど）を鍛えることで自立した生活を送れるよう、個人別の運動プログラムに従って、半年間で24回の筋力トレーニング教室を実施。
 ④自宅でも運動を行えるよう、各個人に必要な運動や運動量が記載されたトレーニングシートを毎回配布。
 ⑤本教室の中間及び終了後に評価測定を行い、身体能力の改善について評価を実施。

〔実施による成果〕

- ・途中辞退者1名を除く参加者12人全員に筋力の改善が認められました。
- ・9人の方について、平衡性及び歩行能力の改善が認められました。
- ・介護保険の「要支援」認定を受けていた方のうち、1人の方が「自立」と判定されました。

●デイサービス担当者などに対する運動指導研修

〔対象者〕市内デイサービス担当者など20人

〔実施内容〕筋力トレーニングと同じ理論に基づいた運動を習得していただき、その結果、市内のデイサービスにおいても、同様の理論で運動を行うことが可能となりました。

高齢者運動指導事業

新規

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	1,000	750	0	0	250

老人クラブとともに、市内各地域で運動教室を行うことで、老人クラブの活性化と各地域での介護予防の意識向上を図り、在宅での運動習慣を身に付けてもらうことを目的として、市内老人クラブの代表者や地域の高齢者に対して、運動指導研修を行いました。

【事業の実施状況】

〔対象者〕 市内各老人クラブの代表者57人

〔実施期間〕 平成17年6月～7月（計4回）

〔実施内容〕 各地域で自主的に運動教室を開催できるよう、運動指導者としての研修を実施しました。また、研修後、平成17年9～10月において、市内5ヶ所で運動教室を開催し、研修を受講された方に、講師のアシスタントとして参加していただくことで、運動指導のノウハウを身に付けていただきました。

〔実施による成果〕

- ・老人クラブ主体の自主的な運動教室が、市内2ヶ所で開催されました。
- ・行政主導ではなく、「高齢者が高齢者を指導する」方式が、広島県内においても介護予防先進地域として紹介されるようになりました。
- ・不定期ながら、老人クラブの行事の際に、この運動を取り入れるクラブが増加しました。

広原地区及び谷和地区 タクシー運行補助事業

《担当：市民課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	535	0	0	0	535
16年度	474	0	0	0	474
17年度	502	0	0	0	502

広原地区及び谷和地区は、栗谷・大竹線路線バスの経路から集落が離れており、バスの利用が困難な状況となっていることから、地区住民の交通手段を確保するため、運行経費から運賃収入を差し引いた赤字部分について、運行事務（受益者負担金、タクシー事業者への支払いなど）を行う各自治会へ補助金を交付しました。

【制度の概要】

- 〔運行ルート〕
- ・ 広原地区～JR玖波駅～広島西医療センター～小方～市役所
 - ・ 広原地区～栗谷支所
 - ・ 広原地区～廿日市市(佐伯)方面
 - ・ 谷和地区～JR玖波駅～広島西医療センター～小方～市役所
 - ・ 谷和地区～栗谷支所

〔運賃(利用者負担金)〕

- 《広原・谷和地区から玖波方面》大人1人500円(片道)
 - 《広原地区から廿日市市(佐伯)方面》大人1人300円(片道)
- ※小学生以下は半額、6歳未満は無料。

〔補助額及び補助対象〕

- ・ 区間及びタクシーの種類(中型、小型など)ごとに設定された料金をもとに、毎月の運行経費から利用者負担金を差し引いた不足分について、運行事務を執り行う各自治会に対して、補助金を支出します。
- ・ タクシー1台につき1人の乗車の場合は、原則補助の対象にはなりません。

【17年度の実施状況】

(単位：円)

	タクシー運行経費	利用者代金収入	市補助額
広原地区	510,000	183,300	326,700
谷和地区	288,650	113,500	175,150
計	798,650	296,800	501,850

【利用者数の推移】

(単位：人)

	15年度	16年度	17年度
広原地区	659	635	612
谷和地区	244	186	227
計	903	821	839

栗谷線バス運行補助事業・ 坂上線代替バス運行事業

《担当：市民課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	22,317	4,461	0	2,810	15,046
16年度	11,513	2,811	0	0	8,702
17年度	9,891	545	0	0	9,346

栗谷・松ヶ原地区住民の生活路線として大竹・栗谷線バスを、また、木野・川手地区住民の生活路線として坂上線バスを運行しており、バス運行事業者には、欠損額に相当する額を補助しました。

非常に厳しい運営状況にあるなかで、利用者の利便性向上を図るため、平成17年度に路線の変更を行いました。栗谷飯谷線を廃止する代わりに大竹栗谷線を後飯谷まで延伸し、また要望の多かった国立大竹病院（現広島西医療センター）への乗入れを実現しました。

今後も随時見直しを行います。

【事業の実施状況】

(単位：千円)

路線名	運行業者	運行経費	収入額	市補助(負担)額
大竹・栗谷線	(有)大竹交通	12,624	5,184	6,378
坂上線	(有)大竹タクシー	14,553	7,489	3,513

※大竹・栗谷線については、覚書で定めた額を補助しています。

※坂上線については、美和町と共同運行しており、美和町が運行業者に欠損額全額を支出し、市は美和町に対して、その1/2の額を負担金として支出する形をとっています。

【利用者数の推移】

(単位：人)

	15年度	16年度	17年度
大竹・栗谷線	6,641(10月~3月)	14,585	12,563
坂上線	42,367	43,516	37,242
栗谷・飯谷線	1,348	1,403	—

離島航路運営資金融資預託事業

《担当：市民課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	20,000	0	0	0	20,000
17年度	20,000	0	0	0	20,000

阿多田島航路は、阿多田地区住民の通勤・通学・通院などの生活交通手段であるとともに、島内の水産加工製品の出荷や各種公共工事に伴う業者や、釣り・各種イベントなどに伴う島外利用者の交通移動手段として必要不可欠なものですが、近年は人口減少に加え、際立った観光資源もない状況であり、航路の運営は非常に厳しい状況にあることから、航路の安定走行の維持のため、運営資金の融資を円滑に進めることを目的に、金融機関に預託を行いました。

【事業の実施状況】

- 〔預託先〕 広島県信用漁業協同組合連合会
- 〔預託期間〕 平成17年4月1日～平成18年3月31日
- 〔預託利率〕 なし
- 〔融資金額〕 32,000千円（対前年度：4,997千円増）

農村総合整備事業

《担当：経済課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	92,344	55,125	0	10,593	26,626
16年度	120,921	73,001	0	7,472	40,448
17年度	210,226	124,582	16,500	45,064	24,080

農村総合整備事業は平成9年度に推進実施計画を策定し、平成10年度から事業を開始しました。平成18年度までが事業期間であり、これまでに農業用水路、ため池、農村公園、防火水槽、マロンの里交流館用地や公園緑化、ほ場整備など生産性の高い農業の育成と活力ある農村を目指した整備を行ってきました。

平成17年度において、平成13年度から実施してきた後原地区ほ場整備事業(地区面積：14ha)と、平成15年度から実施してきた谷和地区集落水辺環境整備事業(事業延長：733m)が完了しました。また、平成15年度から実施している谷和地区ほ場整備事業(地区面積：10ha)について、農地の区画造成や農道・農業用水路の整備工事を行いました。

平成18年度施行の谷和地区ほ場整備事業の完了をもって、農村総合整備事業は完結します。

【事業費の負担基準】

事業区分	国	県	市	地元
ほ場整備事業(土地改良事業)	50.0%	15.0%	17.5%	17.5%
集落水辺環境整備事業	50.0%	10.0%	40.0%	—

【17年度の事業実績】

事業名	事業費	主な事業内容
後原地区ほ場整備事業	12,513千円	換地処分登記 A=14.0ha
谷和地区集落水辺環境整備事業	78,506千円	水路改修工事 L=384m
谷和地区ほ場整備事業	116,642千円	土地改良工事 A=10.0ha
その他	2,565千円	事務費

【事業の成果】

後原地区ほ場整備事業	事業区域の農地の区画が320から88に集約・整形され、1区画の平均面積も420㎡から2,300㎡に拡大したことにより、大型機械の導入が可能となり、機械化効率が向上しました。また、全ての農地に農道・水路が接続したことで作業効率が向上しました。これにより、生産性の高い農業を実施する基盤ができました。
谷和地区集落水辺環境整備事業	事業河川は当該地区の農業用水路としても不可欠ですが、狭小な土水路のため河川機能が低く、大雨の度に農地が冠水し、農作物に多大な被害を与えてきました。この事業により河川断面が約1.7倍に拡大され、また、生態系に配慮した工法を採用することにより、河川機能の向上と環境に配慮した河川整備が図られました。
谷和地区ほ場整備事業	事業区域の農地の区画が241から48に集約・整形され、1区画の平均面積も378㎡から1,600㎡に拡大したことにより、大型機械の導入が可能となり、機械化効率が向上しました。また、全ての農地に農道・水路が接続したことで作業効率が向上しました。これにより、生産性の高い農業を実施する基盤ができました。

消費生活相談業務

新規

《担当：経済課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	877	0	0	0	877

市民の消費生活の安定と向上のため「大竹市消費生活センター」を設置し、専門相談員による相談業務(週2日)や、消費生活の啓発などを行いました。

平成16年度までは、効果的な消費者行政を展開するため、2市3町の共同運営による広島西広域消費生活センターにて相談業務を実施していましたが、市町村合併などにより、平成17年度から、大竹市の消費者に身近な相談窓口として、市単独による「大竹市消費生活相談センター」を新たに設置し、運営を行っています。

【事業の実施状況】

●相談業務

〔相談件数〕 161件（架空請求99件，多重債務9件，訪問販売15件，その他38件）

《参考》 2市3町での共同運営時における相談件数

	相談件数(大竹市窓口対応分)
15年度	145
16年度	144

〔場所〕 大竹市小方一丁目11-1（大竹市役所内）

〔受付時間〕 毎週火・金曜日(祝日・年末年始除く) 9時～16時(12～13時は休み)

●啓発活動

- ・市広報において、実際の事例を元に、毎月アドバイスを掲載しました。
- ・高齢の消費者を対象に消費者啓発講座を開催しました。
- ・「消費生活展」として、総合市民会館ロビーにてパネル展示を行うとともに、「消費者川柳」も同時に開催しました。

自転車駐車場整備運営事業

新規

《担当：都市計画課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	0	0	0	0	0

※自転車駐車場の設置・運営主体が民間業者のため、決算額はゼロとなっています。

駅前広場などの良好な環境の確保や、利用者へのサービスの向上を図るため、PFI事業での民間資金を活用した駐輪場の整備を行い、平成17年4月1日に供用開始されました。（※PFI事業とは、公共施設などの建設や維持管理・運営などを、民間の資金や技術、経営能力を活用することにより、国や地方公共団体が直接行うよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供しようとするものです）

【事業の実施状況】

〔駐輪場の名称〕「サイクルパーク大竹自転車駐車場」

〔設置・運営主体〕再開発振興グループ

〔月平均利用台数〕5,283台（うち定期利用：993台、一時利用：4,290台）

放置自転車防止強化事業

新規

《担当：都市計画課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	0	0	0	0	0

※主に条例の施行のため、決算額はゼロとなっています。

特に自転車などの放置規制区域に定められているJR大竹駅周辺の良好な生活環境の確保と、交通の円滑化を図ることを目的として、平成17年4月1日に「大竹市自転車等の放置防止に関する条例」が施行されました。これにより、放置自転車の撤去など、取り締まりを強化を図り、利用者のモラルの向上に努めました。

【事業の実施状況】

〔17年度放置自転車撤去台数〕・自転車：204台（手数料収入：39,000円）

・バイク：2台（手数料収入：2,000円）

※本条例に基づき撤去を行う場合、所有者への返還の際に、手数料として自転車1台につき1,000円、バイク1台につき2,000円を、所有者から頂くことになっています。

※条例施行に先駆け、平成16年度に放置規制区域を表示する看板を設置しました。

住宅市街地総合整備事業

新規

《担当：都市計画課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	7,350	1,505	0	0	5,845

国のすすめる岩国大竹道路建設事業によって、小方地区では既成市街地の約150世帯が移転し、街が分断される見込みであることから、移転される方の代替地の確保と、地区全体の整備を図るものです。

平成17年度においては、整備を行っていくにあたり、小方地区のまちづくり検討委員会の意見をもとに、住宅市街地総合整備事業にかかる整備計画を作成しました。今後は整備計画に基づき、国土交通大臣の同意を得て事業をすすめていくことになります。

【事業計画の概要】

〔17年度〕整備計画の作成

〔18年度〕晴海一丁目地区の代替地整備、黒川住宅地区の基本設計

〔19～22年度〕黒川地区の代替地整備及び市営住宅の整備

岩国大竹道路用地取得事業

新規

《担当：監理課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	0	0	0	0	0

※「岩国大竹道路」の整備は国が主体の事業のため、決算額はゼロとなっています。

国の事業である岩国大竹道路の建設に伴う用地の先行取得を、平成17年度から開始しました。

市は、大竹市土地開発公社が行う用地の取得に係る借入金に対して債務を保証する債務負担行為を設定しています。

【事業の実施状況】

〔17年度契約件数〕14件

〔17年度契約金額〕463,321,646円

〔買収面積〕14,702.52㎡

※「債務負担行為」とは、数年度にまたがって行われる事業などにおいて、契約などはその年度に行うが、支払いについては将来に渡って行うことを約束する行為をいいます。

※先行取得した用地は、後年度において、借入金にかかる利子や事務費も含めて国に売却することになります。

緊急通報体制整備事業

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	10,890	8,167	0	0	2,723
16年度	11,355	8,516	0	0	2,839
17年度	11,571	0	0	0	11,571

高齢者が安心して暮らせる地域社会づくりを推進するため、ひとり暮らし、または後期高齢者のみで夫婦どちらかが生活に不安を感じている世帯の住宅に緊急通報機器を設置し、看護師などの待機するサポートセンターとつなぎ、急病などの緊急時に迅速かつ適切な対応ができるようにしました。

この機器は、民生委員が行う「在宅高齢者基本調査」によって、設置の必要性が高いと判断されたひとり暮らし高齢者などの家庭に設置することになっており、緊急時の通報だけでなく、健康や日常生活の相談に24時間体制で対応するほか、台風などの災害時の安否確認にも活用されています。

【利用状況と分析】

	利用者数(人)	申請者数(人)	通報件数	相談件数	救急車出動件数
15年度	229	52	1,235	369	17
16年度	245	42	1,684	424	7
17年度	243	30	1,752	362	16

- ・17年度の利用者数は前年度とほぼ同数ながら、施設への入所や家族との同居などの理由により、1割以上の方が機器を撤去されていますので、利用者数の1割以上が新規の利用者といえます。
- ・救急車出動件数が前年度の約2倍に増加し、緊急を要する通報が多かったことに加え、通報件数も増加していることから、機器を利用した相談やセンターからのお伺いコールなどを通じて利用者との信頼関係を築くことができ、機器の利用の促進が図られていると考えています。

水槽付消防自動車整備事業

新規

《担当：消防本部》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	33,564	0	11,400	0	22,164

消防力の維持・向上を図ることで、市民の安全と安心に応え、消防としての責任を果たすために、水槽付消防自動車を更新整備しました。

携帯電話を用いた119番直接受信整備事業

新規

《担当：消防本部》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	614	0	0	0	614

従来、携帯電話からの119番通報は、広島市消防局で受信されたものを、大竹市に転送する仕組みになっていましたが、緊急時において通報に要する時間の短縮を図り、より速やかに対応できるよう、直接大竹市消防本部で受信するための通信システムを整備しました。

(※電波などの状況によっては、小瀬川沿いの一部地域については、岩国市消防本部につながる場合があります。また御園台などの地域については、廿日市市消防本部につながる場合があります)

救急救命士養成事業 (気管挿管病院研修)

新規

《担当：秘書課、消防本部》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	300	0	0	0	300

これまで、救急救命士に資格が与えられていなかった「気管内チューブによる気道確保」の実施が、国からの告示に基づき、平成16年7月1日より可能となったことを受け、さらなる救命率の向上を図るため、救急救命士の気管挿管について病院研修を実施しました。

【事業の実施状況】

〔告示内容〕平成4年厚生省告示第18号（平成16年3月23日厚生労働省告示121号による「救急救命士法施行規則第1条第3号の規定に基づき厚生労働大臣の指定する器具」）

〔研修受講者〕救急救命士1名

〔研修期間〕平成17年8月29日～11月4日

〔場所〕広島総合病院

※現在大竹市には、8名の救急救命士がおり、1名が養成中で、平成18年度中には当面の目標としていた9名の養成を達成する見込みです。救命率のさらなる向上と市民の安全・安心の確保のために、将来的には消防隊員全員の資格取得が望ましいと考えています。

市道補修改良事業

《担当：土木課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	15,801	0	7,800	1,000	7,001
16年度	19,627	0	12,500	6,493	634
17年度	14,332	0	13,800	0	532

交通の安全と道路環境の整備を図るため、市道の補修及び改良を行うもので、平成17年度は、南栄下白石線、西栄南栄2号線、東栄中市線(本町工区)の3路線の補修・改良を行いました。

南栄下白石線および西栄南栄2号線は、車両の通行量が多く路面の損傷が激しいため、車両通行時に騒音・振動が発生していることから路面補修を行いました。

東栄中市線は、大和橋前交差点において、道路の起伏の関係で大きな音が発生する原因となっている側溝部分の改良を行いました。

【事業の実施状況】

路 線 名	工事延長(m)	工事費(千円)	事務費(千円)	事業費計(千円)
南栄下白石線	99.7	7,560	415	7,975
西栄南栄2号線	37.0	1,890	103	1,993
東栄中市線(本町工区)	30.4	4,137	227	4,364
合 計		13,587	745	14,332

立戸小島新開1号線道路改良事業・新規 北小島大竹港線道路改良事業

《担当：土木課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	31,886	0	31,700	0	186

※上記の数値は、2路線の事業費の合算値となっています。

立戸小島新開1号線及び北小島大竹港線は、東栄地区の臨海工場地帯から国道2号線へのアクセス道にもなっていますが、大竹港東栄地区港湾整備事業の進捗に伴い、港湾施設の利用促進や円滑な物流ネットワークの構築などにより、交通量の増加が見込まれることから、歩行者などの安全を確保するため、歩道を新設するとともに、大型車両の通行に耐えられるよう道路の改良を行いました。

なお、立戸小島新開1号線については、平成17年度は工事のための概略設計のみを行い、平成18年度から本格的に工事に取りかかります。平成19年度までの2年間で事業完了の予定です。

【事業の実施状況】

路 線 名	工事延長(m)	工事費(千円)	事務費(千円)	事業費計(千円)
立戸小島新開1号線	※概略設計のみ	4,855	133	4,988
北小島大竹港線	684.0	26,178	720	26,898
計		31,033	853	31,886

あたた防災広場整備事業

《担当：総務財政課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	0	0	0	0	0
16年度	24,571	18,225	0	0	6,346
17年度	1,769	1,326	400	0	43

阿多田島は、岩国飛行場を離陸するFA-18航空機などの基地北側旋回コース下に位置することから、過去に航空機事故が発生するなど、事故への不安により島民の生活環境に大きな障害を与えています。

また、同島は、航空機事故などの発生時の避難場所が島内に限定されているにも関わらず、住居地区周辺に避難に適した場所がなく、また平地も少ないなどの地理的要因もあることから、航空機事故などの発生時に、ヘリコプターが降りられる場外離着陸場を整えた防災広場を同島南側（海沿い）に避難場所として確保し、救難施設（あたた広場(仮称)）を整備することにより、周辺住民の不安を緩和しようとするものです。

平成17年度においては、調査・測量などを行いました。

【これまでの事業の実施状況】

〔15年度〕 測量業務 平成16年3月22日～平成16年9月28日

（※15年度の決算額がゼロとなっているのは、事業が年度をまたいで行われたことから、16年度に予算を繰越して支出されたことによるものです）

〔16年度〕 地質調査業務 平成16年11月2日～平成17年1月12日

実施設計業務 平成17年1月31日～平成17年3月31日

〔17年度〕 調査測量業務 平成17年11月22日～平成18年1月13日

自主防災組織の資機材整備事業

新規

《担当：総務財政課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	1,100	0	0	1,100	0

※資機材の整備にかかる経費を助成するにあたり、「宝くじ消防事業交付金」(上記の「その他」の1,100千円)を特定財源として活用しました。

防災意識の高揚及び地域の防災力の向上を目的として、市内の新規に設立された自主防災組織に対して、活動のための資金を交付し、防災活動に必要な不可欠な資機材の整備を行うもので、平成17年度においては、栄B地区自主防災会に対して助成金の交付を行いました。

平成17年度末時点において、大竹市内では、7つの自治会が集まって結成された栄B地区自主防災会のほか、御園台、安条、松ケ原の計4地区において自主防災組織が結成されています。

【自主防災組織の活動及び資機材】

活動の種類	防災資機材など
情報収集(災害時)	ラジオ、トランシーバー、メガホン、携帯無線機、サイレン、非常用放送設備など
消火活動	可搬式動力ポンプ、簡易防火水槽、ホース、格納器具一式、消火器、バケツ、ヘルメット、消火活動服など
水防活動	スコップ、つるはし、ロープ、土のう、防水シート、土のう用砂、一輪車、救命胴衣など
救出・救護活動	エンジンカッター、テント、チェンブロック、救急セット、はしご、担架、防塵マスク、保護めがね、のこぎり、発電機、保護手袋、救助工具、リヤカーなど
給食・給水活動	給水タンク、ろ過装置、釜、鍋、炊出しセット、ガスボンベ、炊飯装置など
避難誘導活動	標識板、小型ライト、標旗ほか
防災教育活動	放送機器、ビデオ装置、訓練用消火器、ビデオ教材、防災パンフレット、地図ほか
その他(防災倉庫整備、地区内見回りなど)	資機材などの収納倉庫、簡易トイレほか

田の原水路取水転倒堰設置事業

新規

《担当：土木課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	2,110	900	0	0	1,210

松ヶ原地区において、恵川から灌漑用水を確保するための堰を、遠隔操作が可能な転倒式にすることにより、操作を簡易にするとともに、台風などの際における河川災害の防止を図りました。

【事業の実施状況】

(単位：千円)

工 事 名	工事費	事務費	事業費計
田の原水路取水転倒堰設置工事	2,000	110	2,110

急傾斜地崩かい対策事業

《担当：土木課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	5,760	0	0	0	5,760
16年度	21,100	10,000	10,000	0	1,100
17年度	21,100	10,000	10,000	0	1,100

「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、市内の危険箇所指定区域について、宅地背面の崖面・山腹法面の防護や待受擁壁、落石防護柵などの施設を順次設置し、市民の生命・財産を災害から守り、安全で住みやすい生活環境の構築を図っています。

平成17年度においては、平成16年度に引き続き大栗林地区の整備を行いました。平成19年度まで同地区の整備を計画しています。

【事業の実施状況】

事業年度	施行箇所	工事延長(m)	工事費(千円)	事務費(千円)	事業費計(千円)
15年度	大栗林地区、後原地区	※測量・設計のみ	5,460	300	5,760
16年度	大栗林地区	45.2	20,000	1,100	21,100
17年度	大栗林地区	27.6	20,000	1,100	21,100

《一般会計、土地造成特別会計》
企業立地推進事業

新規

《担当：企業立地推進室》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	8,726	0	0	0	8,726

※事業費のうち、一般会計：1,952千円、土地造成特別会計：6,775千円

重点施策の1つである「産業振興」を積極的に推進するため、市内の工業団地への企業誘致に取り組む専門部署として、「企業立地推進室」を新設しました。

大願寺山造成地（大竹中央工業団地）を商工業系として活用することとし、誘致に向け企業訪問によるPR、動向調査などを実施したほか、晴海地区、大竹工業団地についても、県と連携しながら誘致活動を展開しました。

【主な活動内容】

●企業訪問

訪問件数(※延べ換算)：39社(関東:16社, 京阪神:21社, 中京:2社)

●「大竹市企業立地ガイド」作成

企業訪問や懇談会など、全国へ情報を発信するため、団地概要、助成制度などを掲載したパンフレットを作成しました。

●大竹市企業立地調査(業務委託)

誘致活動を効率的に行うため、全国を対象に企業群の抽出及び優先順位付けを行い、市内3つの工業団地それぞれの特性を分析し、立地の可能性が高いと思われる企業群を抽出しました。また、抽出企業にアンケート調査を実施し、動向を把握するとともに、「企業立地立地ガイド」を送付しPRを実施しました。

[アンケート及び企業立地ガイド送付数] 2,102社

[回答数] 1,325社(電話回答含む) (※回答率：63%)

●その他

企業誘致セミナー(広島市)、関西・広島ネットワーク(大阪市)、広島県企業懇談会(東京都)などへ出席し、PRを実施しました。

大竹港東栄地区港湾整備事業 (県営事業負担金)

《担当：監理課・土木課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	566,808	0	471,600	84,723	10,485
16年度	854,666	0	492,200	355,333	7,133
17年度	702,083	0	326,200	368,384	7,499

市の産業基盤の中心部である臨海部の工業地帯の活力を増すため、県が実施している大竹港東栄地区の港湾施設の整備について進ちょくを図りました。

この事業は、既存産業を基盤として地域産業の活性化を図るとともに、港湾物流機能の強化を図ることを目的として、広島県が事業主体となって平成13年度から実施しており、平成18年度の事業完了を目指しています。市は、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しています。(うち一部は「港湾整備促進施行者負担金」として市に還付されます)

平成17年度においては、前年度に引き続き、岸壁の据え付けや緑地の整備などを行いました。

この事業により、-5.5m岸壁8バース(800m)、-7.5m岸壁1バース(130m)、-11.0m岸壁1バース(230m)がそれぞれ整備され、3万トン級の船舶が係留できる施設となり、広島県西部の海上輸送基地の役割を担うことが期待されています。

また、港湾の後背地は、工業用地(約36.7ha)として造成されます。

【事業の実施状況】

(単位：千円)

港湾名称	事業内容	全体事業費	市負担率	市負担額
大竹港	港湾修築	410,000	2.5/10	102,500
	港湾修築(16年度繰越分)	25,000	2.5/10	6,250
	港湾環境整備	300,000	3/12	75,000
	港湾改良	450,000	1/3	150,000
	港湾改良(企業局施工分)	1,105,000	1/3	368,333
	計	2,290,000		702,083

大竹市工場設置等奨励事業

《担当：経済課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	108,726	0	0	0	108,726
16年度	21,985	0	0	0	21,985
17年度	244,405	0	0	0	244,405

企業活動の活性化を促し、雇用の促進および固定資産税の増収を図るため、新規に工場などを設置する企業者に奨励金を交付しました。
また、新規に県や市の造成地を取得した事業所に助成金を交付しました。

【制度の概要】

●工場等設置奨励金

新規に工場などを設置した者に対し、1億円を上限とし、3年度間における各年度の固定資産額に相当する額を奨励金として交付します。

- 〔奨励対象〕・大企業：投下固定資産総額が5億円以上
・中小企業：投下固定資産総額が5千万円以上

- 〔交付率〕・1年目 100/100
・2年目 75/100
・3年目 50/100

●土地取得助成金

公的機関が造成した土地を新規に1ha以上取得した事業所に対し、売買代金の5%の範囲内で助成を行います。

【3年間の実績と推移】

(単位：円)

	企業・事業所名	15年度	16年度	17年度
工場設置等 奨励金	(株)アサヒテクノリサーチ	960,358		
	医療法人社団 親和会 やまと病院	2,963,404	1,835,100	
	日本大昭和板紙(株)芸防工場	101,400,000		
	(有) な か 川	3,402,200	2,229,100	1,403,100
	三菱レイヨン(株)			114,627,390
	計	108,725,962	4,064,200	116,030,490
土地取得 助成金	(株)ダイセル化学工業		17,920,600	128,474,400
	計	0	17,920,600	128,474,400
合	計	108,725,962	21,984,800	244,504,890

市内企業紹介ウェブサイト事業

新規

《担当：経済課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	103	0	0	0	103

市内事業所を紹介・PRするウェブサイト（ホームページ）を公開し、消費の促進・産業振興を図りました。（※ウェブサイトは、市のホームページにリンクしています）

【事業の実施状況】

〔正式名称〕大竹産業サイト（URL：<http://www.otake-keizai.jp>）

〔掲載企業数〕市内 137社

中小企業緊急雇用奨励事業

《担当：経済課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	600	0	0	0	600
17年度	1,200	0	0	0	1,200

市内における中小企業振興及び若年層の雇用促進のため、平成16～18年度の3年間において、30歳未満の市民を雇用した市内中小企業者に対し、1人につき10万円の奨励金を交付しました。

【制度の概要】

〔交付額〕対象者1人につき10万円

〔奨励要件〕・市内の中小企業者で、市内に居住する若者を1年以上雇用した場合
 ・雇用された日における年齢が30歳未満であること
 ・雇用保険の被保険者として雇用されていること

【利用状況】

	申請件数	交付額(千円)
16年度	9	600
17年度	16	1,200

※申請があつて交付していないものは、途中退職などの理由により交付対象外となったもの。

異業種交流グループ 育成事業費補助事業

《担当：経済課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	500	0	0	0	500
17年度	500	0	0	0	500

様々な分野の中小企業者が、互いの技術力や特性を生かして行う活動に対して、50万円を限度に助成を行うもので、平成17年度は、異業種交流グループである「大竹特産ゆめ倶楽部」が、地産地消を目指し、会員相互の食材などを使って大竹市の特産品や新商品の開発に取り組む活動に対して助成を行いました。

また、『阿多田島へ行こう 特産料理と海の幸を食べに』を開催し、参加者に対して、大竹の特産品や新製品の紹介、試食などを行いました。

【実施状況】

〔助成グループ〕大竹特産ゆめ倶楽部

〔構成〕市内中小企業13社13業種

〔開発商品〕椎茸海苔佃煮、かき海苔佃煮、かき燻製オリーブ漬け、豊水梨ジャムなど

〔商品の販売場所〕マロンの里、おおたけ日曜市、ひろしま夢ぶらざ(広島市)、
「戦後60おおたけメモリアルイベント」など各種イベント時

〔開催イベント〕『阿多田島へ行こう 特産料理と海の幸を食べに』

(主催) 大竹地域産業振興センター、阿多田島離島振興協議会、大竹特産ゆめ倶楽部、大竹特産品研究グループの共催

(開催日) 平成17年7月30日

(参加者数) 110人 (※関係者・地元の方々を含めると約150人)

中小企業経営革新支援 特別融資預託事業

《担当：経済課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	57,666	0	0	57,666	0
16年度	53,698	0	0	53,698	0
17年度	45,927	0	0	45,927	0

経営革新にチャレンジする中小企業を支援するため、借換え・一本化を含めた低利かつ長期の資金を供給することにより、返済の負担を軽減し、経営の健全化と事業の安定化を図るもので、この制度により貸付けを行った金融機関に対し、貸付金額の1/3の額を預託しました。

平成16年度末で制度終了の予定でしたが、少額融資の審査を迅速にするなど利用者に使いやすいよう制度を改正し、平成17年度末まで継続実施しました。

【融資制度の概要】

	融資枠	貸付期間	貸付利率	保証料率
運転資金	2,000万円	3年以内	1.90%	0.70%
		5年以内	2.00%	
		7年以内	2.10%	
設備資金	3,000万円	3年以内	1.90%	0.70%
		5年以内	2.00%	
		7年以内	2.10%	
		10年以内	2.20%	

【17年度貸付額・預託額】

	運転資金		設備資金		預託額(千円)
	貸付件数	貸付額(千円)	貸付件数	貸付額(千円)	
15年度	20	154,000	1	10,000	57,666
16年度	0	0	1	15,000	5,000
17年度	3	25,000	0	0	8,333
合計	23	179,000	2	25,000	70,999

商店街競争力強化推進事業

新規

《担当：経済課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	1,500	0	0	0	1,500

財団法人ひろしま産業振興機構の支援のもとに、駅前商店街振興組合が、商店街オリジナル商品の開発や、全国販売へのシステムの構築のための事業を行うにあたり、商業者の自主的な取り組みを支援し、大竹駅前の活性化を図るため、「大竹市競争力強化推進事業助成金交付要綱」に基づき、助成を行いました。

市の重点指針の一つである「産業振興」を推進するため、極めて優先度の高い事業として、平成17年度6月に補正予算を措置して取り組みました。

【制度の概要】

〔名称〕大竹市競争力強化推進事業助成金

〔助成対象〕(財)ひろしま産業振興機構の助成を受けて行う商店街の競争力の強化推進のための事業

〔助成金額〕(財)ひろしま産業振興機構の助成額の1/2以内の額で、限度額150万円

【事業の実施状況】

- 〔事業内容〕①広島県内唯一の手漉き和紙を中心とした商店街オリジナル商品開発
②高齢者の経験、情報を基にした商店街オリジナル商品開発などの実
験事業
③販売促進事業（商品開発による空き店舗の活用など）

〔決算額〕事業費合計 6,084千円

(内訳) 産業振興機構助成金 3,000千円

大竹市からの助成金 1,500千円

大竹駅前商店街振興組合 1,584千円

地域づくりアドバイザー事業

新規

《担当：経済課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	300	0	0	300	0

国の進める岩国大竹道路の整備に伴い、現在地からの移転が決定している小方商和会に対して、移転先や今後の活動の方向性を決定するにあたり、アドバイザーを招へいし、勉強会を開催しました。

この事業は、財団法人地域活性化センターからの全額補助によって実施されました。今後岩国大竹道路の整備が進められていく中で、「産業振興」の観点から、極めて優先度の高い事業として、平成17年6月に補正予算を措置して取り組みました。

【制度の概要】

〔助成対象〕 地域の活性化を推進するため、「地域の創意的な振興に関する分野」、
「地域経済の振興に関する分野」、「地域文化の振興に関する分野」
などについて行う取組みで、テーマに具体性がある事業

〔助成金額〕 アドバイザーの受入れのための経費 限度額 300千円

【事業の実施状況】

〔実施期間〕 平成17年8月～平成18年2月

〔目的〕 商店移転についての勉強会の立ち上げ

〔勉強会開催回数〕 計8回（8月：2回，9月～2月：月1回）



〔勉強会・アドバイスなどの概要〕

- ・ 岩国大竹道路整備の現況及び予定計画について
- ・ 移転候補地の比較検討
- ・ 商業集積方法案の検討（路線型商店街とパティオ型商業施設）
- ・ 関係商店への意向調査など

大竹駅前商店街振興組合 1,584千円

※平成18年度も別事業によりアドバイザーを招いて引き続き検討を行っています。

(3) 市民参画と協働のまちづくり

 市民参画・情報公開・説明責任を実行する施策を展開します 

松ヶ原こども館事業(つどいの広場)

《担当：こども課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	3,911	1,905	0	0	2,006
17年度	5,803	2,817	0	0	2,986

松ヶ原こども館は、平成16年3月末に閉館した松ヶ原児童館の施設を利用し、「市民参画」による新たな子育て支援施設として、平成16年7月にオープンしました。

建物の管理は、指定管理者である「松ヶ原町自治会」が行い、運営は子育て支援グループ「ほのぼのん」に委託実施し、子育て支援センターと同様に、地域の子育て支援の拠点として、主に子育て相談、親子の交流の場の提供、子育て情報の提供などを実施しました。

地域づくりに地元自治会が積極的に取り組んでおり、子育てに対する支援を、地元の方々との「協働」によって実現した事業です。

なお、本事業は、国の「次世代育成支援対策交付金」の対象事業となっています。

【事業の実施状況】

〔開館日〕 毎週月・水・金曜日(※臨時休館日の場合有り(月1~2日程度))

〔開館時間〕 10時~16時

一時保育「そよかぜ園」 毎週火曜日10時~15時

〔利用料〕 無料

〔利用対象〕 乳幼児・小中学生とその保護者(市民に限らず)

〔ホームページアドレス〕

(パソコンから) <http://kodomokanapp.fc3web.com/index.html>

(携帯電話から) <http://i.kodomokanapp.fc2web.com/index.html>

		年間延べ利用者数			1日平均利用者数(人)			開館日数 (日)
		市内	市外	計	市内	市外	計	
16年度	(組)	1,276	202	1,478	13.5	2.1	15.6	96 (15)
	(人)	2,624	445	3,069	27.6	4.7	32.3	
17年度	(組)	1,800	203	2,003	11.6	1.3	12.9	155 (14)
	(人)	4,131	481	4,612	26.7	3.1	29.8	

※開館日数のうち()内の数字は、臨時開館日数。

住民参画事業

新規

《担当：秘書課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	195	0	0	0	195

大竹市では、「市民参画によるまちづくり」を政策の重点指針の一つに掲げ、公募により委員を募り、市職員と一緒に施策を検討するなどの取り組みを行ってきましたが、この方法に限らず、より市民参画を押し広げていくためにはどのようにすべきであるかなど、今後考えていかなければならない課題も数多くあります。

そこで、市民が期待する市民参画のあり方について調査し、今後の、より効果的な取り組みに活用するために、市民参画についてのアンケートを実施しました。

このアンケートの結果を踏まえ、市民活動の活性化を担う人材の育成を目的とした「市民活動パワーアップ講座」を開催しました。

【事業の実施状況】

●市民参画についてのアンケート

	一般市民の方へのアンケート	経験者(公募などによる市民委員)の方へのアンケート
調査地域	大竹市全域	
調査内容	①調査回答者の属性 ②市民の意見を行政に伝える方法 ③市民参画による取り組み ④市ホームページの活用 ⑤市民の意見をまちづくりに反映する方法	
調査対象	大竹市在住の満18歳以上の住民	行財政システム改善推進委員会、図書館サポーターなど各種市民委員会の委員経験者(102人)
標本数	1,200(18～20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70歳代の各世代ごとに200ずつ抽出)	102(委員経験者全員)
抽出方法	大竹市における住民基本台帳法に基づく記載者及び外国人登録法に基づく登録者から年代別に、地区別人口比により無作為抽出(平成17年10月26日現在で抽出)	全員を対象とする
調査方法	郵送配布し、郵送回収	一般市民の方へのアンケートとは別様式で郵送配布し、郵送回収
調査期間	平成17年11月1日～15日	
回答数	357人	60人
有効回答数	355人(男性151人、女性202人、性別不明2人)	60人
有効回答率	29.6%(全体)	58.8%

※これらの集計結果と分析結果をまとめ報告書を作成し、希望者に配布するとともに、ホームページに掲載しました。

● 市民活動パワーアップ講座

市民の皆さんが主体的にまちづくりを行うための方法を学び、関心を高めるとともに、人材育成につながる講座を開催しました。企画・運営は公募によるスタッフが行い、主にまちづくりと市民参画の関わりについて、講演やワークショップを通じて学習しました。

	内容	開催日	受講者数
第1回	市民主体のまちづくりってなんだろう？	平成18年1月21日	28
第2回	楽しく話し合いを進めるには？	平成18年1月28日	23
第3回	まちづくりと男女共同参画	平成18年2月4日	17
第4回	ボランティアやNPOについて学ぼう！	平成18年2月18日	39
第5回	私たちにもできるまちづくり	平成18年2月25日	18
受講者数の計(延べ人数)			125

市民参画・情報公開・説明責任を実行する施策を展開します

コイ・こいフェスティバル補助事業

《担当：市民課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	0	0	0	0	0
16年度	2,700	0	0	0	2,700
17年度	2,500	0	0	0	2,500

市民のふれあいと市域の活性化を図るため、市民参加型の恒例イベントを支援することを目的として、「市民がつくる市民のまつり」として定着している「コイ・こいフェスティバル」に補助金を交付しました。

【事業の実施状況】

〔開催日〕平成17年11月13日

〔開催場所〕総合市民会館及び消防署

〔テーマ〕「明日に向かって新たな飛躍～50年の思い出を胸に～」

〔入場者数〕約28,000人（実行委員会報告数値）

らんらんサポーター事業

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
15年度	0	0	0	0	0
16年度	0	0	0	0	0
17年度	0	0	0	0	0

※ボランティアの協力による事業のため、事業費はゼロとなります。

「らんらんサポーター」は、仕事や趣味で得た知識・技術を持った方に登録していただき、ボランティア指導者として活躍していただいているもので、現在13の活動ジャンルに延べ68人が登録しており、学校や公民館で活躍しています。

平成17年度は、子ども会などさらに多くの団体やグループが行う活動を支援していくため、学校や公民館だけでなく、地域子ども教室や「おおたけっ子らんらんカレッジ事業」などの子どものための教室での指導にも活動を広げていき、学びを通じた交流の中から市民参画による「まちづくり」の輪を広げていくことに努めました。

【登録状況】

ジャンル	スポーツ	音楽	芸能	パソコン	ものづくり	園芸	写真
登録人数	9	5	4	4	14	3	1
ジャンル	料理	囲碁・将棋	茶道	書道	自然	その他	計
登録人数	7	11	2	1	2	5	68

※詳しい内容については、市ホームページに掲載しています。

《公共下水道特別会計》

公共下水道企業会計移行事業

新規

《担当：下水道課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	6,755	0	0	0	6,755
17年度	7,557	0	0	0	7,557

下水道の事業規模は、地方公共団体の財政に占める割合が極めて大きいことから、事業経営の健全性を確保し、経営基盤の強化を図るとともに、市民に対する説明責任を果たすことが必要とされます。

このことから、「建設にかかる経理」と「管理運営にかかる経理」とを分離し、経理の内容を明確にすることを目的として、公共下水道特別会計を、「独立採算制」を原則とする地方公営企業として企業会計に移行しました。

平成16年度から資産調査を開始し、移行作業については、基本的に職員自ら行いましたが、移行事務のノウハウの提供を受けるため、「移行業務支援」として一部の業務を業者に委託しました。

平成18年度からは、企業会計への移行を機に、旧下水道課と水道局を整理・統合し、新たに「上下水道局」として、さらなる業務の効率化や市民サービスの向上を図っています。

【17年度移行経費の内訳】

(単位：円)

内 訳	事業費	うち17年度支出額	(うち18年度支出額)
人 件 費	7,291,364	7,291,364	0
職員出張旅費	155,690	155,690	0
会計システム導入費	3,024,000	0	3,024,000
移行支援費(業者への委託料)	2,205,000	0	2,205,000
設備台帳整備費	11,025,000	0	11,025,000
研修負担金	110,000	110,000	0
合 計	23,811,054	7,557,054	16,254,000

※平成18年3月31日をもって、特別会計を打ち切り、企業会計に移行したことに伴い、3月末の時点において、上記の事業費の一部が4月以降の支払いとなったため、17年度におけるこの事業の決算額は、上記の「うち17年度支出額」の欄の合計額265,690円になります。残りの支出額16,254,000円については、現在の上下水道局において支出されます。